2021
April
Vol.92

Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo)
香港経済貿易代表部（東京）

HONG KONG LINER

2月24日、2021～22年度政府予算案についてのテレビ討論会に出席する陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・中央右）

2021～22年度政府予算案で多様な経済対策を発表

企業を支援し、経済の立て直しを図る諸施策が明らかに。地元消費喚起のため電子商品券の発行も

陳茂波（ポール・チャン）財政長官は2月24日、2021～22年度政府予算案を発表。香港の経済を立て直し、新型コロナウイルス感染症の流行の中で人々が経済的困難を乗り越え、企業が現在の不況を乗り切るのを助けてパンデミック後の回復に備えるための多岐にわたる施策を打ち出しました。

陳長官は「今回の予算案は、経済の安定化と市民の負担軽減に主眼を置いている。1,200億香港ドルを超える規模の反循環的な財政措置を講じることで、景気低迷と新型コロナウイルス感染症の流行によって引き起こされた困難と圧力の緩和を図り、市民と勤労者、そして企業に便益をもたらすレバレッジ効果の創出を目指す」と語りました。

また予算案には、金融サービス、技術革新・科学技術、観光といった香港の主力産業の競争力を強化するためのさまざまなイニシアティブが盛り込まれました。「これは、香港の産業に新たな推進力を与えるのみならず、よりダイナミックかつ多様性に富んだ相互作用的な発展を可能にするものだ」と、陳長官は述べています。

さらに、政府はコロナ禍で個人消費が落ち込み多くの企業が深刻な影響を受けていることを踏まえ、地元での消費を喚起するため、18歳以上の香港永住者と新規移住者を対象に1人あたり計5,000香港ドル分の電子商品券を発行することが発表されました。この施策には約360億香港ドルの予算が投入され、およそ720万人が恩恵を受けます。

主要施策の詳細は、6～7ページをご覧ください。

屯門ーチェクラプコック北連結路が開通

新界北西部から香港国際空港、港珠澳大橋へのアクセスが向上。交通ハブとしての香港の地位を一層強化

巨大掘削機：直径が6階建てビルの高さに匹敵する世界最大のTMB（トンネルボーリングマシン）を使用

昨年12月27日、香港で最深かつ最長となる海底トンネル、屯門ーチェクラプコック北連結路が開通しました。南連結路はすでに2018年から供用が開始されているため、今回の開通によって新界北西部を港珠澳大橋香港口岸、香港国際空港、また北ランタオと戦略的につなぐルートが完成したことになります。

北連結路は全長5.5kmで、うち5kmは屯門南から香港口岸へと伸びる海底トンネルである屯門ーチェクラプコックトンネルが占めています。北連結路の開通により、屯門南から空港までの車での走行距離は従来のルートに比べて約22km短くなり、所要時間も約20分短縮されました。

今回の工事では、海底の下にトンネルを掘るための大口径TBM（トンネルボーリングマシン）を香港で初めて採用。使用したマシンのうち1台は、直径17.6mと世界最大のものでした。TBMを採用したことで、現在空港に電力を供給している電力ケーブルを迂回させる必要がなくなり、工事による環境への影響を大きく軽減することができました。

林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は「北連結路の供用開始は、香港と世界、また広東・香港・マカオ大湾区にある中国本土の都市をつなぐ空路・陸路の“ダブルゲートウェイ”であるランタオ島に、一層信頼性の高い優れた交通インフラをもたらすものだ。これにより、国際・地域ハブとしての香港の地位がさらに強化される」と述べています。

屯門ーチェクラプコック北連結路の開通により、屯門南から香港国際空港までの所要時間が約20分短縮

オンラインセミナーで気候関連の情報開示を議論

国際基準の設定などについて意見交換。香港金融市場への気候関連目標の組み込みはインパクト大

香港証券先物委員会のアシュリー・アルダー最高経営責任者（写真・下）ほかセミナーの講演者

3月19日に開催されたオンラインセミナーで、気候変動リスクに関する企業の適切な情報開示についてパネリストたちが今後の望ましいあり方を議論しました。香港経済貿易代表部が協賛したこのセミナーには、日本内外のさまざまな業界からおよそ230人が参加しました。

当日は香港証券先物委員会（SFC）のアシュリー・アルダー最高経営責任者（CEO）、金融庁の森田宗男金融国際審議官、韓国延世大学ビジネススクールのシン・ジンヨン金融学教授、第一生命保険でサステナブルファイナンス推進を率いる銭谷美幸氏のパネリスト4名が、上場企業を対象に気候変動に関する国際的な開示基準を設けることや、そうした基準の設定が経済や企業に及ぼす影響、また今後の課題について話し合いました。

香港ではSFCが昨年12月、気候変動による事業への財務的影響を2025年までに開示することを上場企業に義務付けると発表。証券監督者国際機構（IOSCO）代表理事会の議長でもあるアルダーCEOはセミナーで、「地理上の面積からすれば香港は小さな街だが、金融市場としての存在感は非常に大きい。気候関連目標が香港の金融市場に組み込まれれば、その影響は広範囲に及ぶ」と述べています。

アジア金融フォーラムをオンラインで開催

約70の国と地域から6万3,000人超が視聴。激変する世界経済情勢の下でのチャンスと課題を議論

アジア金融フォーラム本会議の議長は許正宇（クリストファー・ホイ）金融財務長官（写真・左）が務め、パネルにはルクセンブルク財務相のピエール・グラメーニャ氏（上段左）、アジアインフラ投資銀行社長兼会長の金立群氏（下段左）、イスラム開発銀行グループ社長のバンダルM.H.ハッジャー氏（下段右）、新開発銀行総裁のマルコス・トロイホ氏（下段中央）、欧州投資銀行副総裁のテレサ・チェルヴィンスカ氏（上段右）、アイルランド財務相のショーン・フレミング氏（写真・上段中央）が参加

香港特別行政区政府と香港貿易発展局は1月18日、19日の両日、第14回アジア金融フォーラムをオンラインで共同開催。新たな世界経済情勢における金融、投資、ビジネスの機会と課題について分析が行われました。

「世界経済情勢の再構築」をテーマとした同フォーラムは、新型コロナの世界的流行、貿易摩擦、気候変動、技術進歩の波によって状況が変化する中、より回復力があり持続可能かつ革新的な経済の構築に向けた対話と協力を参加者間で深める絶好の機会となりました。

約70カ国・地域の6万3,000人以上が視聴した今回のイベントでは、700件を超える1対1のビジネスマッチングも実施されました。

第５回「一帯一路」サミットで協力機会を探索

オンラインでの開催に世界80カ国・地域の6,000人以上が参加。香港は「一帯一路」における協力強化を志向

昨年11月30日、12月1日の2日間、第5回「一帯一路」サミットがオンラインで開催されました。約80の国・地域から6,000人以上が参加し、「一帯一路」沿線地域での協力機会を探りました。

林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官は冒頭のあいさつで、この重大な変化の時代における世界的な協力の重要性を強調。現在起こっている変化は、広範囲でイノベーションを引き起こし数多くの機会をもたらしうると指摘しました。香港は「一帯一路」構想において積極的な役割を果たしており、他の沿線国・地域との協力と連携をさまざまな面で強化することを強く望んでいるとも述べています。

また、昨年11月に東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定が署名されたことに触れ、この枠組みに参加した15カ国に祝意を表しました。香港のRCEPへの参加についても一部の加盟国から明確な支持を得ているとし、できるだけ早く関連の協議を始めたいとの意向を示しました。

香港特別行政区政府と香港貿易発展局が共同で主催した同イベントでは、テーマ別の分科会やバーチャル展示会、個別商談会も行われました。

「一帯一路」サミットの冒頭でスピーチをする林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官

陳茂波（ポール・チャン）財政長官（写真・上段左）、国家発展改革委員会の甯吉喆副主任（上段右）、商務部の王炳南副部長（中段左）、国務院国有資産監督管理委員会の任洪斌副主任（中段右）、外交部駐香港特派員公署の謝鋒特派員（役職は当時）（下段左）、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領（下段右）も講演者として参加

「健全で持続可能かつ包摂的な未来の創造」をテーマとする政策対話では、邱騰華（エドワード・ヤウ）商務経済発展長官（写真・左）がモデレーターを務め、インドネシア、フィリピン、バングラデシュ、タイの政府幹部と議論を交わした

香港で新型コロナワクチン接種プログラムが開始

感染状況の鎮静化を受け、ソーシャルディスタンス措置を段階的に緩和。渡航制限緩和の準備も

新型コロナウイルス感染症ワクチンを先行接種した医療従事者

COVID-19ワクチンの接種は地域ワクチンセンターでも受けることができる

市民の健康を守り社会の正常な活動を段階的に再開するため、香港特別行政区政府は2月にCOVID-19ワクチン接種プログラムを開始しました。医療従事者や60歳以上の高齢者を含む優先グループへの接種は、2月26日から始まっています。他に、高齢者・障害者施設の入居者と職員、必要不可欠な公共サービスの従事者、越境輸送業従事者、埠頭・港湾作業員も先行接種の対象です。政府はすでに3種類のワクチンを計2,250万回分購入済みで、これは香港の全市民が接種を受けるのに十分な量です。3月15日には、30歳以上60歳未満の人と香港外で学ぶ16歳以上の学生、また外国人家事労働者の優先グループへの追加が発表されました。

感染状況が抑えられていることから、政府はリスク評価を行いつつソーシャルディスタンス措置の段階的緩和を図っています。2月18日以降、飲食店は感染防止対策を条件に、店内利用がそれまでの午後6時から午後10時までに延長されるとともに、1テーブルあたりの最大着席人数は2人から4人に引き上げられました。フィットネスセンターやスポーツ施設など一部の施設は同日から営業再開が許可され、2月24日からは公共の場で集まる場合の人数上限が2人から4人に緩和されました。一方、マスクの着用義務は継続中です。

3月末現在、飛行機で日本から到着する非香港居民は、引き続き香港への入境を認められていません。また、12月25日以降、香港への入境者は香港到着日および到着日に先立つ21日間以内に中国以外の地域に滞在歴がある場合、隔離用指定ホテルで21日間の隔離が義務付けられています。3月29日の政府発表によれば、香港はコロナ関連の渡航制限緩和に向けた準備を進めており、これには感染リスクの低い国・地域からの渡航者と中程度リスク国・地域からのワクチン接種済み渡航者について強制隔離期間を14日間に短縮するなどの施策が含まれます。隔離なしでの旅行を可能にする「トラベルバブル」についても、さまざまな国や地域と協議を再開する予定です。最新の情報は下記からご確認ください。
https://www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html

「Hong Kong Welcomes U」をリニューアル

仕事や投資、留学のため香港への移住を検討している人向けのワンストップ型ポータルサイト「Hong Kong Welcomes U」がリニューアルしました。雇用、教育、投資、移住に関することだけでなく、香港での暮らしやレクリエーション、文化についてなど、幅広い情報を一元的に提供しています。香港への移住や現地での生活についてもっと知りたいという人が、さまざまな施策やサポートの情報を入手できる便利なウェブサイトです。
www.hkwelcomesu.gov.hk

大阪アジアン映画祭で「HONG KONG GALA SCREENING」

同映画祭への香港経済貿易代表部の協力は10年目。特別上映イベントに首席代表が動画メッセージ

動画で観客に挨拶する『手巻き煙草』のチャン・キンロン監督

「HONG KONG GALA SCREENING」では、何珏珊（ジョイス・ホー）首席代表の動画メッセージも上映

第16回大阪アジアン映画祭が3月5日から14日まで開催されました。今回のオープニング作品には、香港の有名な映画監督アン・ホイの人生を振り返るドキュメンタリー『映画をつづける』が選ばれ、今年も実施された香港映画特集企画「Special Focus on Hong Kong」では、香港映画6作品を上映。すべて日本初上映となる作品でした。

3月12日には、香港経済貿易代表部の協力により「HONG KONG GALA SCREENING」が大阪・ABCホールで開催され、地元香港で製作された広東語の映画『手巻き煙草』が上映されました。

「HONG KONG GALA SCREENING」に寄せた動画メッセージで何珏珊（ジョイス・ホー）首席代表は、香港経済貿易代表部が大阪アジアン映画祭のパートナーとなって今年で10周年を迎えたことを報告し、「毎年開催されるこの映画祭のおかげで、日本の観客にさまざまな香港映画を紹介し、それらを通じて日本の皆さまに香港という街とそこに暮らす人々、文化や生活様式についてより知っていただくことができました。長年にわたり香港に親しんでくださっている皆さまにとっては、私たちの映画が香港の懐かしい思い出を呼び起こすきっかけになればと思います」と会場に集まった観客に語りかけました。

会場となったABCホールには、十分な感染対策の下で多くの観客が来場

何珏珊首席代表、２県の知事と意見交換

香港経済貿易代表部の何珏珊（ジョイス・ホー）首席代表は12月21日、埼玉県の大野元裕知事（写真・右）を表敬訪問し、香港の最新事情や広東・香港・マカオ大湾区構想が日本企業にもたらす事業機会について説明しました。また、香港と埼玉県の連携強化について意見を交わしました

12月23日、青森県の三村申吾知事（写真・右）が香港経済貿易代表部を訪れ、香港と青森県の関係強化について何首席代表と意見交換を行いました

2021～22年度 政府予算案 概要

感染症の克服

経済振興

住みよい街づくり

公共財政

www.budget.gov.hk/2021/eng/index.html

感染症への対応

企業支援

- 企業向け全額政府保証低金利融資の申請期間を今年末まで延長。融資上限を600万ドル（単位は香港ドル。以下同じ）に引き上げ、返済期間と元金返済猶予期間を延長
- 2020～21課税年度の法人税を、1万ドルを上限に100%減額
- 2021～22年度につき、最初の2四半期は1四半期あたり5,000ドル、残りの2四半期は2,000ドルを上限に非住宅固定資産税を減額
- 2021～22年度の事業登記料を免除
- 非住宅ユーザーの水道代と下水道代の75%減額を8カ月にわたり継続。月額上限はそれぞれ2万ドルと1万2,500ドル
- 条件を満たす政府所有物件、短期および一時免除書付き物件について、賃料や費用の75%減額を6カ月間継続（政府の要請で閉鎖された物件については100%減額）

雇用支援

- 「ラブ・アップグレーディング」特別計画の第4回を開始。講座の選択肢を増やし、オンライン講座を拡充
- オンラインコースを含めるべく「継続教育基金」の範囲拡大を計画
- 66億ドルを割り当て、約3万人分の期間限定職を創出

市民の困難を和らげる

個人向け全額保証特別融資

- 失業者に経済面での選択肢を追加提供
- 融資上限は8万ドル。申請期間は6カ月
- 年利率1%の固定金利。返済期間は最長5年
- 最初の12カ月間は元金返済を猶予。期日通りに全額返済した場合には、利息分の還付を受けることが可能

- 2020～21課税年度の給与所得税と個人所得税を、1万ドルを上限に100%減額
- 2021～22年度につき、最初の2四半期は1四半期あたり1,500ドル、残りの2四半期は1,000ドルを上限に住宅固定資産税を減額
- 住宅用電気の契約者に、1契約当たり1,000ドルを助成
- 総合社会保障支援（CSSA）標準金額、高齢者手当、高齢者生活手当または障害者手当の受給者に、各手当の半月分を追加支給。勤労者世帯手当と個人単位の就業支援交通費補助についても同様の措置
- 2022年香港DSE試験受験生の受験料は政府が支払う
- 10億ドルを割り当て、古い建物3,000棟以上の排水管修理を助成

住みよい街づくり

グリーンシティ

- 香港初の電気自動車普及計画を発表。2035年までに自家用化石燃料車の新規登録を停止するなどの措置
- 2021年半ばまでに「香港クリーンエアプラン」の更新版を完成
- 10億ドルを割り当てて、政府の建物やインフラに小規模な再生可能エネルギー設備を設置
- 1億5,000万ドルを割り当てて、社会福祉NGOを対象にエネルギー監査や省エネ機器の設置を無料で実施
- 「リサイクル基金」に10億ドルを注入。申請期間を2027年まで延長

交通渋滞の緩和

- 自家用車（電気自動車を含む）の初回登録税について、各課税帯の税率を15%引き上げ。車両免許料は30%引き上げ
- 運輸局は引き続き「渋滞課金」とセントラルでの電気道路課金試験計画を研究

質の高い生活

- 5億ドルを割り当てて、自然公園の施設を拡充
- 5,500万ドルを割り当てて、自然公園のハイキングコースを改善
- 約3億ドルを割り当てて、「サッカー場グレードアップ5カ年計画」を実施
- ハーバーフロント改良のための取り組みを継続

医療システムの強化

- 1億4,700万ドルを割り当てて、精神健康サービスを拡充
- 引き続き大学と協力し、医療関連教育施設を向上、増設
- 今後2年間で2つの地区保健センターの運営を開始。さらに11地区で今年中に「地区健康ステーション」を開設
- 第1期病院発展10カ年計画の実施、および第2期病院発展10カ年計画の策定を推進

思いやりとインクルージョン

- 高齢者サービス：今後数年間で約8,800人分の居住型介護施設入居枠、および約2,800人分の政府補助デイケアサービス枠を提供
- リハビリサービス：2022～23学年度に就学前リハビリサービスの枠を1万人分にまで増やす
- 11億ドルを宝くじ基金に注入し、必要性の高い社会福祉サービス事業の実現可能性調査を確実に予定通り進められるようにする

土地と住宅

- 2021～22年度土地売却計画、鉄道不動産開発計画、民間開発・再開発プロジェクトを合わせると、約1万6,500戸分の住宅用地が供給される見込み。また、3つの商業用地で約48万平米の床面積を提供可能
- 新規開発地区のプロジェクトやその他の開発計画により、新界には合計860ヘクタールを超える荒地が生じる見込み。住宅建設などの用途のために再開発が可能
- 九龍東にある5つの商業用地を住宅用に再区分することを検討。実現すれば、合わせて約5,800戸の民間住宅が提供される
- 共用の可能性がある約40の「政府、機関またはコミュニティ」用地を調査し、今年中に開発提案を提出
- 「標準料金」の借地料を徴収する試験計画を今四半期に導入し、工業ビルの再開発を促す

住宅供給

- 公共住宅：2020～21年度から5年間の建設戸数は約10万1,400戸を予定。うち、7万戸以上が公共賃貸住宅か"緑色の書式"持ち家補助計画の対象住宅で、3万戸以上が補助金付き分譲住宅
- 民間住宅：2021年から5年間の年間平均建設戸数は1万8,000戸以上となる見込み

電子商品券

18歳以上の香港永住者と新規移住者を対象に、1人あたり**5,000**ドルの電子商品券を数回に分けて発行し、地元消費を促進、刺激

- 「ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金」に**15**億ドルを注入。1企業あたりの助成金上限を**600**万ドルに引き上げるとともに、対象の地理的範囲を段階的に拡大
- オンラインの活動の実施やデジタル化推進の能力増強のため、香港貿易発展局に**3億7,500**万ドルを割り当て
- 若い起業家が自らの独創性ある製品をPRするのを支援すべく、香港貿易発展局のプラットフォームの活用を検討
- 「iAMSmart」デジタル認証プラットフォームの企業版を開発
- 2022年半ばまでに、政府の書式や免許申請書の大部分を電子提出する方法を提供
- 2022年半ばから、ほとんどの政府の請求書や免許の支払いについて電子支払いの選択肢（「快速支払システム」を含む）を提供
- 「香港法律クラウド」の開発を研究

観光業支援

- **1億6,900**万ドルを割り当てて、地元の文化や遺産、クリエイティブツーリズムに関わる観光プロジェクトを引き続き推進
- **7億6,500**万ドルを割り当てて、観光業再生に向けた香港政府観光局の活動を支援
- 香港政府観光局は香港観光の長期的な位置付けについて総合的な見直しを行い、観光業の回復を促す戦略を策定
- 公共の衛生が守られる前提の下、地元でのグループツアー再開を検討し、観光業に事業を行う余地を与える
- 「エアトラベルバブル」について適切な地域と協議し、実施方法の検討を進める

経済の立て直し

経済振興

金融サービス

- 今年度において**240**億ドル以上のシルバー債と**150**億ドル以上のiBond（アイボンド）を発行。シルバー債の申し込み対象年齢を**65**歳から**60**歳に引き下げ
- 今後5年間で総額**1,755**億ドルのグリーンボンドを発行。個人向けグリーンボンドの発行を計画
- 「グリーンで持続可能な金融助成計画」を開始して、債券発行費用および外部審査業務を助成
- 中国本土との債権相互取引制度「債券通（ボンドコネクト）」について、南行き取引の年内開始に努めるとともに、域内の債券決済中央システムを強化
- 香港に上場する不動産投資信託に補助金を提供
- 「保険連動証券助成試験計画」を開始し、発行費用を助成
- 開放式基金型会社が香港に設立または本拠地を移すのを助成
- ファミリーオフィス事業に関連する税務上の取り決めを見直し

技術革新・科学技術

- **2**億ドル以上を割り当てて、「ITをもっと知る」プログラムを展開。課外活動を通じて生徒の科学技術とその応用に対する関心や知識の向上を図る小学校の取り組みを助成
- 地元の大学で学ぶ理工系学生のI&T（イノベーションとテクノロジー）関連短期インターンシップ参加を助成する試験計画を恒常化
- **95**億ドルを年2回に分けて「技術革新・科学技術基金」に注入
- 香港金融管理局は革新的金融商品の市場投入にかかる時間を短縮するため、「フィンテック監督サンドボックス」の拡充を検討
- 落馬洲河套地区における香港・深圳イノベーション＆テクノロジーパークの開発を推進
- サイエンスパークの拡張とサイバーポート第5期開発を引き続き推進

5G

- 5Gネットワークの構築とその応用を引き続き支援
- 今年の第1四半期に「InnoHK研究クラスター」の下、第1陣となる約**20**の研究開発ラボが次第に稼働

航空貨物業

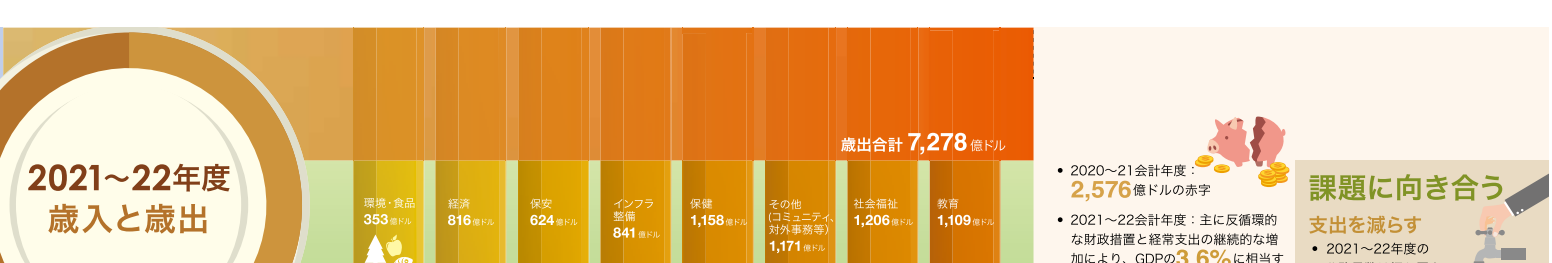
- 既存の航空貨物ターミナルの拡張、新たな最先端物流センターと滑走路3本体制の供用開始により、香港国際空港の年間貨物取扱能力は2024年に約**900**万トンに増加する見込み
- 国際航空貨物ハブとしての香港の競争力を維持すべく、香港経由トランシップの利便性を高める措置を研究
- 香港国際空港にある航空郵便センターの再開発を行い、最短で2027年中に操業を開始

文化・クリエイティブ産業

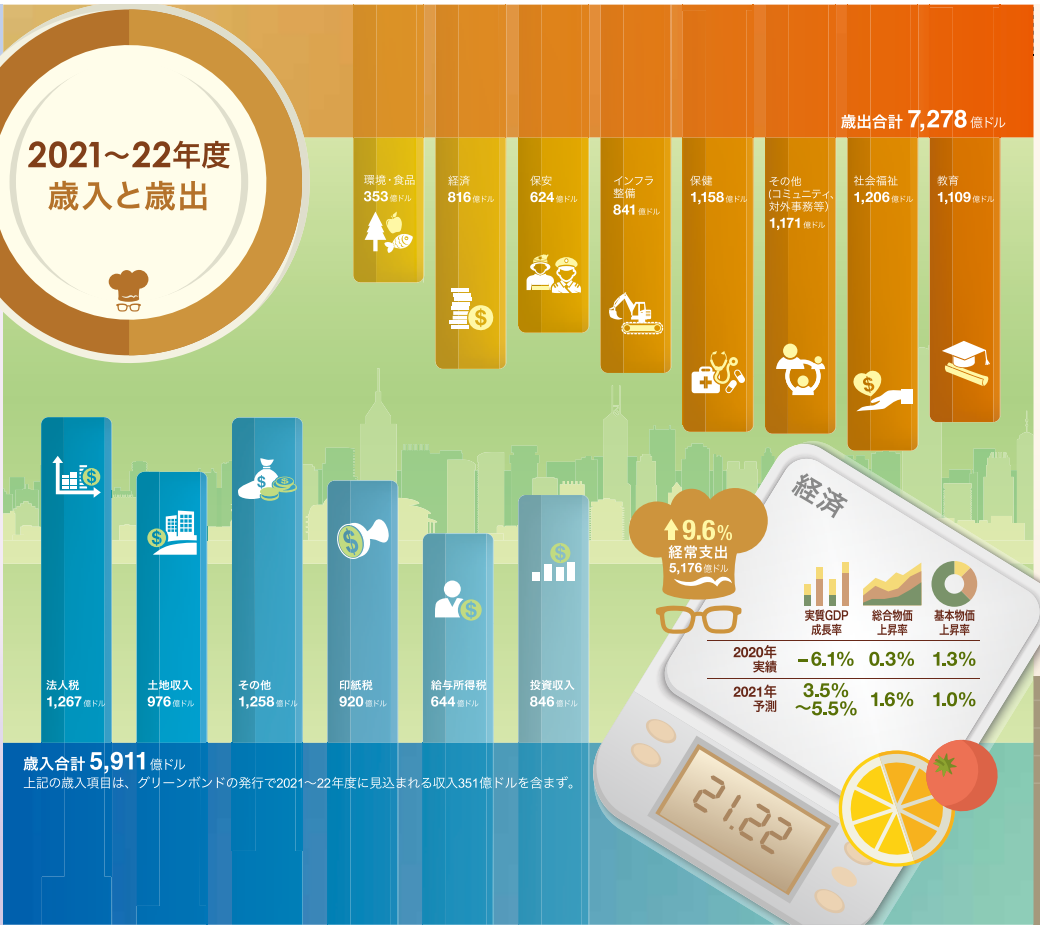
- 「クリエイトスマート計画」に**10**億ドルを追加注入

建設業

- 政府の中間層管理者の専門スキルを強化し、プロジェクト推進能力の向上を図る
- 業界にコスト管理文化を広げる
- モジュラー統合建築（MiC）と公共工事のデジタル化を引き続き推進



2021～22年度 歳入と歳出



- 2020～21会計年度：**2,576**億ドルの赤字
- 2021～22会計年度：主に反循環的な財政措置と経常支出の継続的な増加により、GDPの**3.6%**に相当する**1,016**億ドルの赤字を見込む
- 2022～23から2025～26会計年度：主として、収入の増加を上回るペースで政府の支出（特に経常支出）が増えることから、**4**年連続で赤字となる見込み
- 政府の支出は整理期に入るべき。長期的な財政コミットメントは、収入の増加に見合ったものでなければならない
- 収入を増やすため、経済の成長と活力を維持し、新たな成長分野を特定
- グリーンボンドの発行でグリーンプロジェクトに資金を提供し、政府の財政スペースを拡大
- 固定資産税制度を見直し、改善の余地を探る

課題に向き合う

支出を減らす

- 2021～22年度の公務員数は据え置き
- 市民の暮らしに関連する支出に影響しない範囲で、2022～23年度に政府の経常支出を**1%**削減。約**39**億ドルの節約が見込まれる

収入を増やす

- 株取引の印紙税率を現在の**0.1%**から**0.13%**に引き上げる。印紙税は、買い手と売り手がそれぞれ支払う各取引の対価あるいは価格に対して課される
- 今は法人税と給与所得税の税率を改定するのに適した時ではない。政府は引き続き状況を注視し、適切なタイミングで調整を行う
- 今は新しい税金を導入するのに適した時ではない。政府は関連する調査を実施し、適切なタイミングで議論や合意形成ができるように準備する

公共財政

SPOTLIGHT
HONG KONG

夜明けから夕暮れまで
― 香港のマジカルな景色

見晴らしの良い場所から撮影された香港の風景写真をお楽しみください。

香港島のビクトリアピークから見た朝日に照らされる街の様子

マングローブが茂る白泥（パクナイ）のサンセット

夕暮れ時のビーコンヒルから望む、刻々と色を変える空の下で灯りがともり始める九龍半島

ビクトリアハーバーをカラフルに模様替え

ハーバーフロント・プロムナードの湾仔区間が、プルーデンス・マック氏の作品とオリジナルキャラクターで賑やかに彩られました。マック氏は「Chocolate Rain」ブランドを立ち上げ、数々の賞を受賞している香港の女性アーティストです。

スターフェリー乗り場に色鮮やかな壁画が出現

地元アーティストのMessy Deskことジェーン・リー氏は12月24日、尖沙咀（チムサアチョイ）にある湾仔行きスターフェリー乗り場の壁に描いた最新作を発表しました。香港のスカイラインや文化、さまざまなアクティビティを表現したこのカラフルな壁画は、由緒あるスターフェリーに乗ってビクトリア湾を行き来する人たちをきっと楽しませることでしょう。

香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部（香港経済貿易代表部）

〒102-0075　東京都千代田区三番町 30 番 1 号　香港経済貿易代表部ビル
Tel：03-3556-8980 Fax：03-3556-8970（代表部）
Tel：03-3556-8961 Fax：03-3556-8960（投資推進室）
E-mail：tokyo_enquiry@hketotyo.gov.hk
www.facebook.com/hketo.tokyo/
www.instagram.com/hketo.tokyo/
www.twitter.com/hketotokyo

香港特別行政区政府ポータルサイト	www.gov.hk
政府広報局提供の無料ニュースサービス	www.news.gov.hk
ブランド香港Facebookページ	www.facebook.com/brandhk.isd